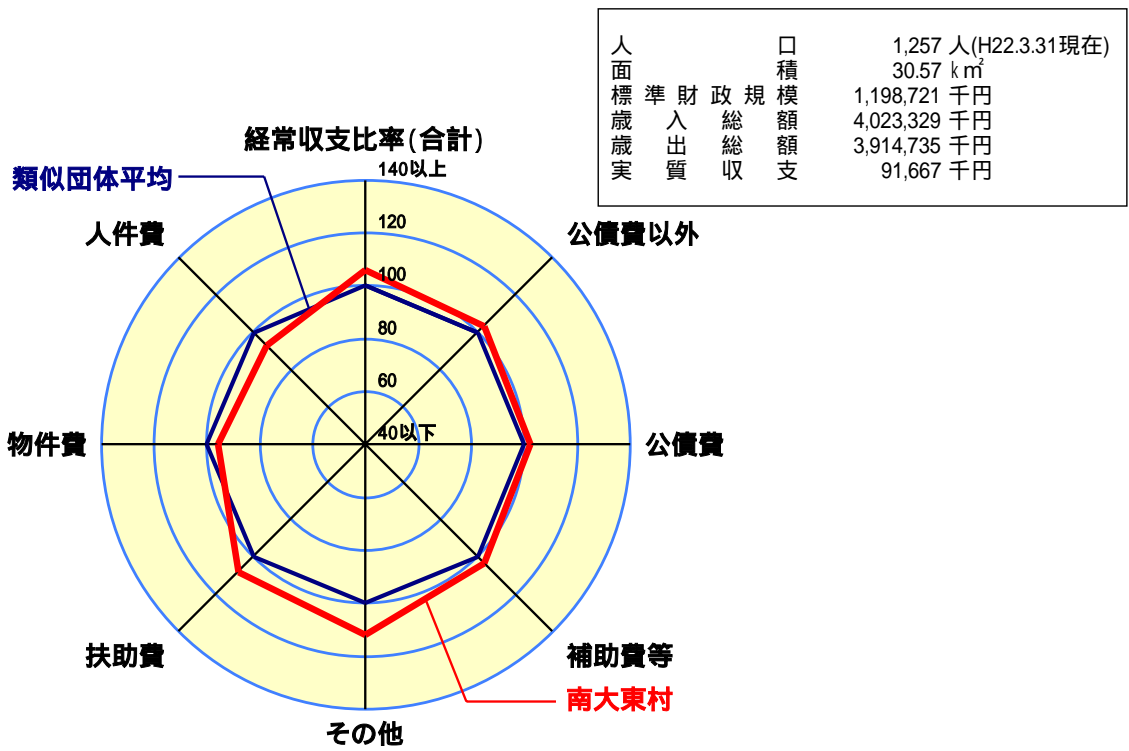
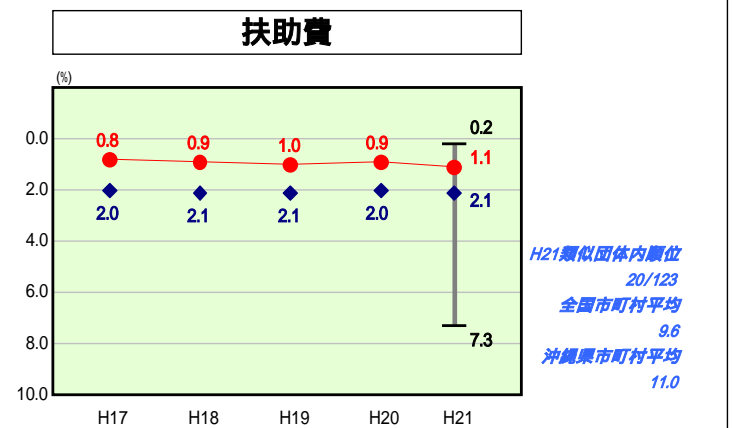
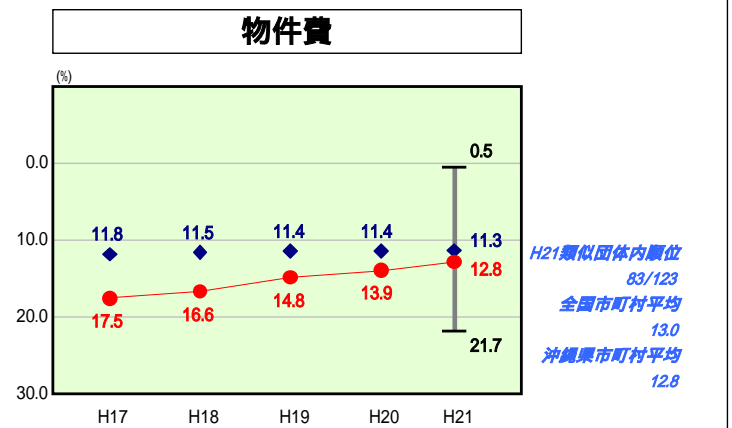
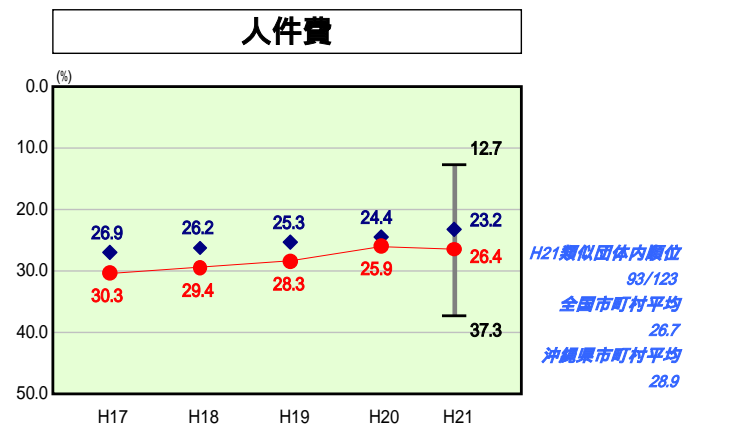
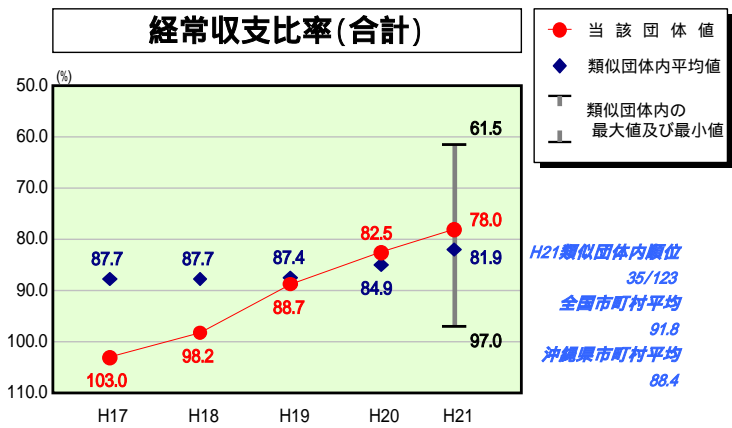


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 南大東村

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

人件費: 定年退職者の増により給与等は抑制される。今後も(総職員数46人体制を目指すとともに行政改革の取り組みをとおして人件費のさらなる削減に努める。)

物件費: 物件費に係る経常収支比率については、前年度比 1.1%であるが、類似団体平均に比べると高くなっている。これは地理的要因による出張旅費(航空運賃)の割高によるもの、さらには、1島・1村による港湾荷役業務・空港管理業務を行っていることによる賃金等が割高になっているものである。今後も旅費の回数削減を図ると共に、指定管理者制度を積極的に活用し物件費の抑制に努める。

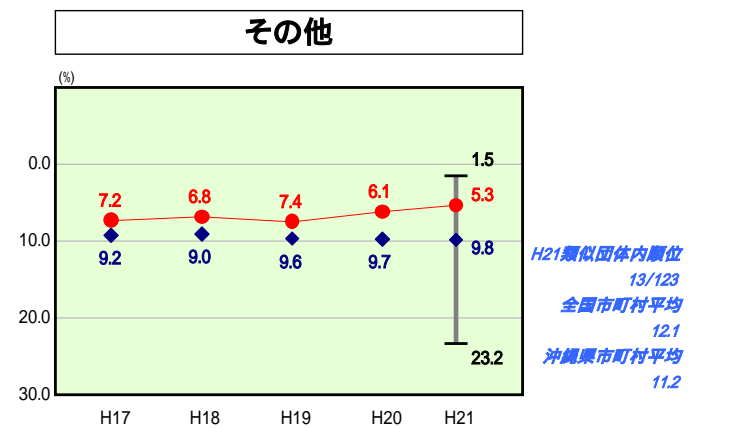
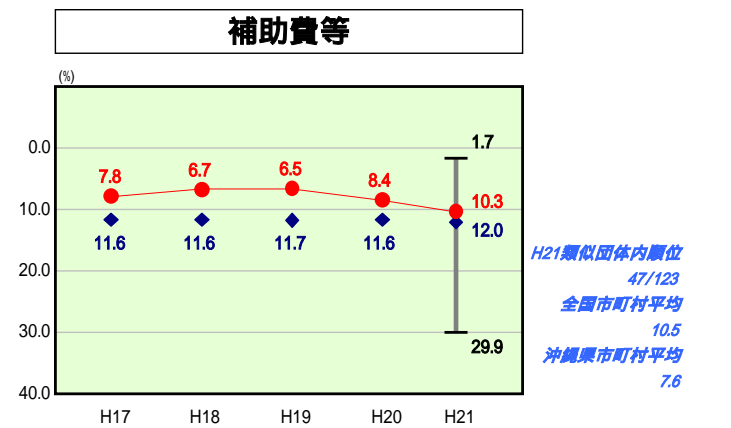
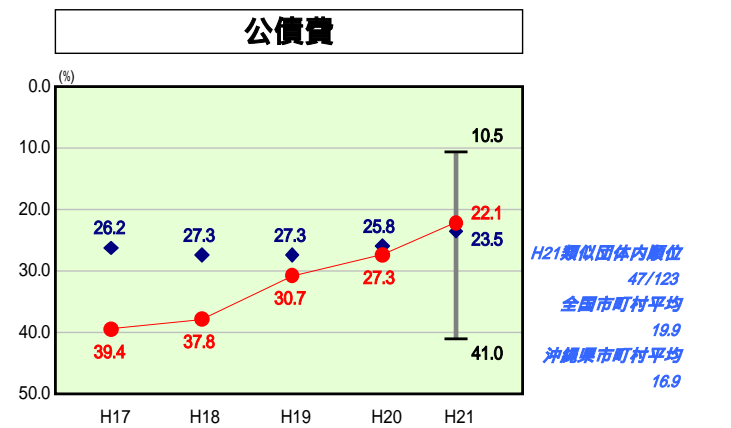
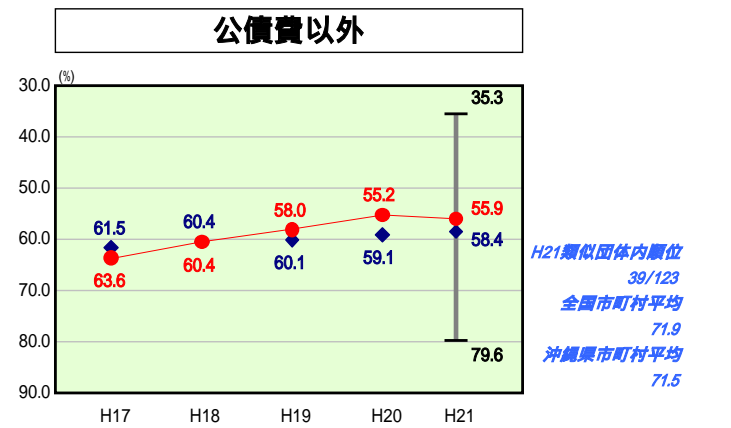
扶助費: 扶助費については、類似団体平均を下回っており、今後も国・県の制度等を活用し、現状を維持するよう努める。

補助費等: 補助費については、類似団体平均を下回っている。今後も各種補助団体の事業内容を精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

公債費: 公債費については、類似団体平均をやや下回っている。今後も過疎・辺地債有効な制度を活用し公債費の抑制を図っていく。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口一人当たり決算額が、類似団体平均対比555.8%と大きく上回ったのは、補助事業費で衛生費(一般廃棄物処理事業・最終処分場建設)及び教育費(中学校特別教室整備事業)による事業費の増加、単独事業費で農林水産業費(農地有効利用支援整備事業)による増加のためである。

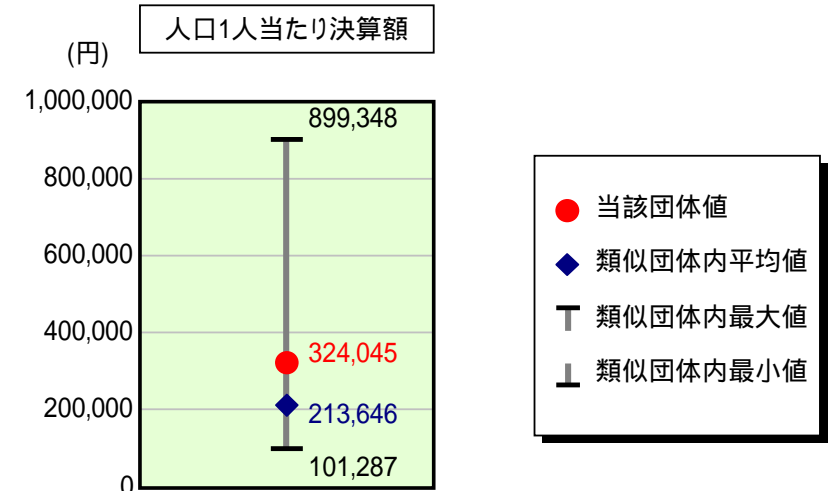
その他: その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も、国民健康保険事業会計においては、国民健康保険税の収率の向上を図り、一般会計の負担額を抑制する。又、簡易水道事業(海水淡水化施設)についても、電気料等、物件費の抑制を図り、繰出基準内の繰出額に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 南大東村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



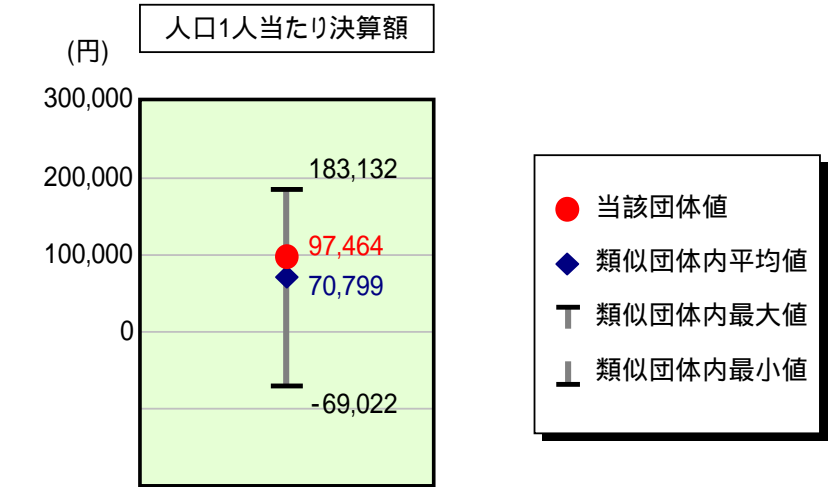
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	388,404	308,993	175,420	76.1
賃金(物件費)	35,052	27,885	13,854	101.3
一部事務組合負担金(補助費等)	2,788	2,218	27,797	92.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,010	10,350	8,199	26.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,567	6,815	4,740	43.8
退職金	40,496	32,216	18,656	72.7
合計	407,325	324,045	213,646	51.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	32.62	19.44	13.18
ラスパイレス指数	87.7	93.5	5.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

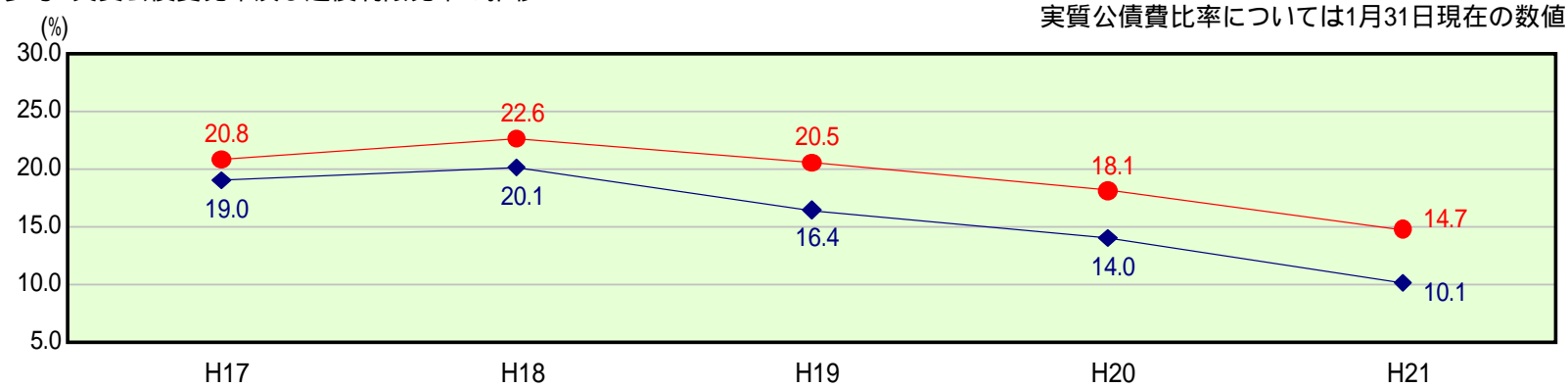


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	281,310	223,795	171,123	30.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	50,694	40,329	31,600	27.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	69	55	8,851	99.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	680	541	68	695.6
特定財源の額	17,475	13,902	8,610	61.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	192,766	153,354	137,849	11.2
合計	122,512	97,464	70,799	37.7

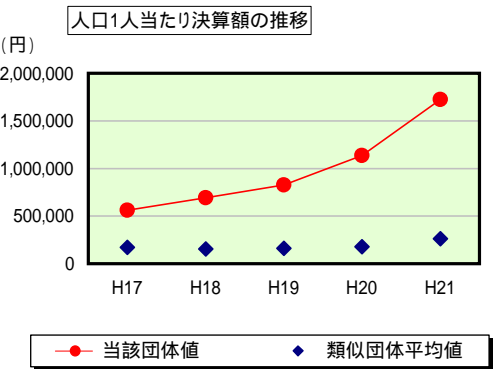
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 南大東村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	747,108	562,158	11.1	172,020	25.1	14.0
うち単独分	19,989	15,041	233.9	77,280	35.3	269.2
H18	924,789	693,245	23.3	155,309	9.7	33.0
うち単独分	36,268	27,187	80.8	69,293	10.3	91.1
H19	1,093,089	828,098	19.5	161,387	3.9	15.6
うち単独分	11,836	8,967	67.0	66,794	3.6	63.4
H20	1,440,195	1,134,905	37.0	176,539	9.4	27.6
うち単独分	74,146	58,429	551.6	75,430	12.9	538.7
H21	2,166,760	1,723,755	51.9	262,834	48.9	3.0
うち単独分	554,672	441,267	655.2	147,509	95.6	559.6
過去5年間平均	1,274,388	988,432	24.1	185,618	5.5	18.6
うち単独分	139,382	110,178	290.9	87,261	11.9	279.0